

# 福島イノベーション・コースト構想を 基軸とした産業発展の青写真の実現に 向けた取組や課題等について

令和8年5月30日

福 島 県



# イノベ構想の青写真の実現に向けた取組や課題

## 重点6分野【①廃炉】

### 青写真の内容

(具体的な取組)

#### 研究開発・イノベーション

- 世界の叢智を結集して廃炉の完遂に必要な研究開発を実施するとともに、異分野の優れた技術を積極的に取り込み、**双方向のイノベーションの好循環**を目指す。

#### 面的なサプライチェーンの構築

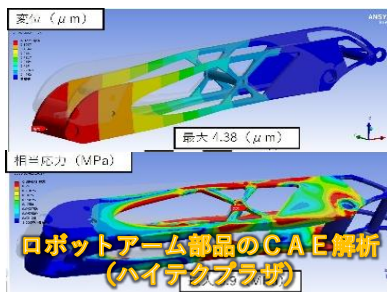
- 地元企業の参画・取引拡大・雇用機会創出を促した上で、県内外の企業進出も促すことで、**廃炉関連産業の裾野を拡大**していく。

#### 人材育成

- 浜通り地域の研究拠点を中心に、地元企業や教育機関、さらにはF-REI等の専門機関が連携し、分析作業や過酷環境に対応できる**廃炉人材の育成・確保と定着を推進**。
- 国際的な研究者の養成や現場の誇りを醸成する取り組みを通じて、**県内外から多様な専門技術者を呼び込み、長期的な廃炉作業を支える基盤**をつくる。

### 主な取組

#### 廃炉の研究開発を行う企業の技術支援



#### 廃炉関連産業マッチング



#### 廃炉参画に向けた情報発信



#### 廃炉参画に向けた理解促進



### 主な課題

- ✓ 廃炉への県内企業の新規参入・参画拡大に一層取り組む必要
- ✓ 国・東京電力が行う人材育成を踏まえた、県内企業への技術支援に取り組む必要 など



## 重点6分野【②ロボット・ドローン】

青写真  
の内容

(具体的な取組)

## RTF周辺エリアを国内随一のイノベ拠点

- 複数事業者の共用を前提とする“協調領域”としてのインフラに対する先行投資を支援。
- 将来の事業化・量産化を見据え、S I e r 的機能を県内企業が持てるよう、他県企業との連携や県内企業の育成等を推進。

## R T F 自身の優位性・魅力向上

- 企業や研究機関に対して、共同利用施設への入居や研究拠点の立地等、現地での人材育成を含めた拠点としての活用を促進。
- コンサル支援を通じて、質の高い技術支援を行うとともに、R T F を利活用する関連企業や進出企業等と地元企業のマッチングを促進。

主な  
取組新技術実装連携  
“絆”特区の指定ふくしまロボット産  
業推進協議会の活動RTF研究室入居や  
研究拠点の立地ロボット  
フェスタの開催主な  
課題

- ✓ ドローンの社会実装に向け、飛行方法の許可取得に時間を要しているため、導入がなかなか進まない など



# イノベ構想の青写真の実現に向けた取組や課題

## 重点6分野 [③エネルギー・環境・リサイクル]

### 青写真の内容

(具体的な取組)

#### 脱炭素資源の供給拠点区域化

- 地域の強みを活用した再エネの導入、ペロブスカイト太陽電池等の将来的な県内普及を目指した県内公共施設等へのモデル的设置、研究開発の促進。

#### 域内への企業誘致・域外との連携強化

- 企業誘致・取引拡大や、面的・広域サプライチェーン構築に向けた、エネルギー・エージェンシーふくしまを核とした支援体制の整備。

#### 資源の地産地消等を軸とした先進的で強靱なまちづくり

- 資源・サービスの地産地消や、蓄電池や通信インフラ等とのシステム連携等を通じた、「災害に強い、共創型スマートコミュニティ」の構築を支援。

### 主な取組

共用送電線に接続する  
再エネ発電所の整備支援



ペロブスカイト太陽  
電池の県内設置



エネルギー・  
エージェンシーふくしま  
によるコーディネート活動



自家消費型の  
再エネ設備の導入支援



### 主な課題

- ✓ 再エネや水素等の事業化に向けて、適地やコスト等の課題に対応した支援が必要
- ✓ サプライチェーンへの参入や構築に向けて、支援機関を核とした企業間マッチングの充実が必要 など



# イノベ構想の青写真の実現に向けた取組や課題

## 重点6分野 [④農林水産業]

### 青写真の内容

(具体的な取組)

#### 農業

- 避難指示解除時期の違いによる課題に応じて面的な営農再開や、広域的な産地形成を図ることで、農業産出額を向上させ、産地と農業者個々の収益を拡大していく。

#### 畜産業

- ICT活用による和牛肥育管理技術、牛総合管理・監視システム及びICT機器を活用した大規模飼料生産システム等の先端技術による営農再開を促進。

#### 林業

- 林業アカデミーふくしまにおいて最先端技術によるスマート林業技術の習得など林業の未来を担う人材を育成し、就業環境の整備や所得向上により就業者を確保。

#### 水産業

- 水産物の高付加価値のため、官民合同チーム等と連携した高鮮度・高付加価値化、販路拡大の取組を促進する。

### 主な取組

営農再開した地域での先端技術の活用や実証



大規模畜産施設の運営や技術支援



ICTの標準装備化や最先端技術習得等の人材育



鮮度保持技術等の普及拡大



### 主な課題

- ✓ 営農再開に向けて、地域の実情に応じた支援が必要
- ✓ 農林水産業における多様な担い手の確保・育成に一層取り組む必要 など



# イノベ構想の青写真の実現に向けた取組や課題

## 重点6分野 [⑤医療関連]

### 青写真の内容

(具体的な取組)

#### 研究開発から事業化までの支援

- ・ 次世代医療機器分野への新規参入及び研究開発に取り組む企業等の支援に向け、ふくしま医療機器開発支援センターの強化。
- ・ 事業化・規制等の個別課題の解決に対応可能な専門人材の確保・育成による事業化支援の強化や国内外の展示会への出展等支援。

#### 医療関連産業の集積促進

- ・ 異分野からの医療機器分野への参入促進や、マッチング支援を通じた医療機器製造の受注拠点を形成し、医療関連産業のクラスター化を加速。

#### 住民の健康に寄与する医療関連の取組促進

- ・ 先進テクノロジーを活用した介護従事者の負担軽減による人材確保。
- ・ 域内企業や他地域における医療関連の取組の分析や新たな連携による広域的なサプライチェーン構築の推進。

### 主な取組

#### 県内企業のSaMD開発等を推進



#### 国内外の医療関連展示会への出展



#### 医療機器産業への新規参入支援



#### 県内企業とのマッチング支援



### 主な課題

- ✓ ふくしま医療機器開発支援センターの安定的かつ継続的な運営が必要
- ✓ 県内ものづくり企業等の医療機器分野への参入促進が必要 など



# イノベ構想の青写真の実現に向けた取組や課題

## 重点6分野 [⑥航空宇宙]

### 青写真の内容

(具体的な取組)

#### 航空機産業戦略を踏まえた戦略的なサプライチェーンの強靱化

- 航空機需要の回復や、将来的な高レート生産も踏まえ、自動化や省人化等も含めた生産性向上に向けた取組及び人材の裾野拡大のイベント等の実施を通じた直接的な人材確保の推進。

#### 空飛ぶクルマの関連産業の集積

- 空飛ぶクルマの実証の先進地化及び更なる性能評価手法の開発・標準化の確立を支援。

#### 宇宙スタートアップの挑戦の場としての立ち位置の確立

- 大都市のスタートアップ支援事業との連携や、JAXA角田宇宙センターなど東北地方の研究機関等と連携した支援。

#### 宇宙産業のサプライチェーンの構築と強靱化

- 地元企業と大手企業等との取引拡大の支援や企業の生産性や技術力向上に向けた取組を推進。

### 主な取組

#### 航空宇宙フェスタの開催



#### 県内の実環境の利活用及び交流機会の創出



#### 宇宙スタートアップのピッチイベントの開



#### 航空機産業を担う人材育成



### 主な課題

- ✓ (航空産業) JISQ9100等の新規参入のための認証取得・維持に伴う負担や既存サプライチェーンの固定化
- ✓ (宇宙産業) スタートアップにおける研究開発や事業継続のための資金調達・人材の確保・量産体制の構築 など

## 青写真の構成

< 令和元年12月9日策定、令和7年6月6日改定 復興庁・経済産業省・福島県 >

### 【中長期的に目指していく姿】

- (1) 地域全体で目指していく姿
- (2) 3つの取組の柱と具体的な取組  
(「**地域の稼ぎ**」「**日々の暮らし**」「**担い手を拡大**」の視点の追加)

#### 1. あらゆるチャレンジが可能な地域

- ① 付加価値創造の好循環モデルの実現
- ② 暮らしを支えるイノベーション

#### 2. 地域の企業が主役

- ③ 地域企業への波及と好循環
- ④ 地域企業による公共コミュニティサービスへの参画

#### 3. 構想を支える人材育成

- ⑤ 次世代を担う人材育成
- ⑥ 関係人口等を含む担い手の拡大

- (3) 重点6分野の主な取組

- ① 廃炉
- ② ロボット・ドローン
- ③ エネルギー・環境・リサイクル
- ④ 農林水産業
- ⑤ 医療関連
- ⑥ 航空宇宙

## 中長期的に目指していく姿

### (1) 地域全体で目指していく姿

- ◆ 2030年頃までに重点分野を軸に、浜通り地域等の強みや特色を踏まえ、浜通り地域等が一体となって、裾野の広いサプライチェーンを伴う産業集積を進め、そうした産業に関わる新たな住民の定着も含め、浜通り地域等における**自立的・持続的な産業発展を目指す**。
- ◆ “前例のない複合災害を乗り越え、社会課題を解決する先進地として生まれ変わる“というストーリーに共感した人々や企業が継続的に集まり、これらの帰還者や移住者、関係人口が協働する、**賑わいと活力のあるイノベティブで暮らしやすい地域へ**。
- ◆ 「世界が矚目する地域」として、**創造的復興を実現**。
- ◆ 浜通り地域等での取り組みが、**全国の地方創生の先進事例**となる。

### (2) 3つの取組の柱に対する視点の追加

- ◆ 「**1. あらゆるチャレンジが可能な地域**」「**2. 地域の企業が主役**」「**3. 構想を支える人材育成**」の3つの取組の柱に対して、「**地域の稼ぎ**」「**日々の暮らし**」「**担い手の拡大**」の3つの新たな視点を追加し、地域経済の持続的な発展・暮らしや公共サービスへの裨益・新たな活力の呼び込みの連鎖を次の5年間で強力に推進。

		取組の柱		
		「あらゆるチャレンジが可能な地域」	「地域の企業が主役」	「構想を支える人材育成」 ※担い手の拡大も包含
新たな視点	地域の稼ぎ	①付加価値創造の好循環モデルの実現	③地域企業への波及と好循環	⑤次世代を担う人材育成
	日々の暮らし	②暮らしを支えるイノベーション	④地域企業による公共コミュニティサービスへの参画	⑥関係人口等を含む担い手の拡大

浜通り地域等は、震災と原子力災害により働く場を喪失。  
地域の復興を実現するためには、  
前提となる福島第一原発の事故収束を進めながら、  
**新たな産業基盤の創出**が求められている。

浜通り地域等の失われた産業を回復するため、  
**新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト**



## 福島イノベーション・コースト構想

自立的・持続的な産業発展の実現と  
その効果の県全体への波及



# 〔参考〕 福島イノベーション・コースト構想の経緯

## 【参考】避難指示等解除時期

※ ：避難指示区域（帰還困難区域以外）  
：帰還困難区域の一部の解除時期（最初の解除のみ）

- 2014年 1月 浜通り地域の新たな産業基盤の構築や広域的視点でのまちづくりを目指し、**福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会**を設置  
※座長：原子力災害現地対策本部長（経済産業副大臣）  
構成員：副知事や地元を含む産学官の有識者
- 2014年 6月 「**福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会報告書**」  
とりまとめ
- 2014年12月 **イノベーション・コースト構想推進会議の設置** ※計8回開催 後継会議体  
※座長：原子力災害現地対策本部長（経済産業副大臣）  
構成員：知事や15市町村長を含む産学官の有識者
- 2015年 8月 福島相双復興推進機構設立（福島相双復興官民合同チーム設立）
- 2016年11月 ふくしま医療機器開発支援センター開所
- 2017年 5月 **福島復興再生特別措置法改正法の成立**  
**福島イノベーション・コースト構想及び分科会を法的に位置付け**
- 2017年 7月 福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議の設置
- 2017年 7月 **福島イノベーション・コースト構想推進機構設立** ※青字：イノベ機構関連
- 2017年11月 **福島イノベーション・コースト構想推進分科会** [第1回] ←
- 2018年12月 **福島イノベーション・コースト構想推進分科会** [第2回]
- 2019年11月 **福島イノベーション・コースト構想推進分科会** [第3回]
- 2019年12月 「**福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真**」  
（令和元年）  
を取りまとめ、構想を具体化（復興庁・経産省・県）
- 2020年 3月 福島ロボットテストフィールド（RTF）全面開所
- 2020年 9月 東日本大震災・原子力災害伝承館開館
- 2021年 7月 ふくしま12市町村移住支援センター開所
- 2023年 4月 福島国際研究教育機構（F-REI）開所
- 2025年 6月 「**福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真（改定）**」  
とりまとめ

- 2014年 4月  田村市
- 2014年10月 川内村（旧避難指示解除準備区域）
- 2015年 9月  楡葉町
- 2016年 6月  葛尾村、 川内村
- 2016年 7月  南相馬市
- 2017年 3月  飯舘村、 川俣町、 浪江町
- 2017年 4月  富岡町
- 2019年 4月  大熊町
- 2020年 3月 双葉町（避難指示解除準備区域）  
 双葉町、 大熊町、 富岡町
- 2022年 6月  大熊町、 葛尾村
- 2022年 8月  双葉町
- 2023年 3月  浪江町
- 2023年 4月  富岡町
- 2023年 5月  飯舘村

① 居住人口		2010年	2025年
<全国> 2010年 1億2805.7万人 2025年 1億2321.9万人 ▲3.8%	1 5 市町村	59.4万人	▲22.6% 46.0万人
	1 2 市町村	20.6万人	▲47.7% 10.8万人
	双葉郡 8 町村	7.3万人	▲86.0% 1.0万人
② 就業者数		2010年	2020年
<全国> 2010年 5,961.1万人 2020年 5,764.3万人 ▲3.3%	1 5 市町村	27.4万人	▲16.5% 22.9万人
	1 2 市町村	9.8万人	▲39.3% 6.0万人
	双葉郡 8 町村	3.5万人	▲75.2% 0.9万人
③ 基幹的農業従事者数		2010年	2025年
<全国> 2010年 205.1万人 2025年 103.6万人 ▲49.5% <small>※ 2020年に集計方法変更</small>	1 5 市町村	1.8万人	▲67.9% 0.6万人
	1 2 市町村	1.2万人	▲74.6% 0.3万人
	双葉郡 8 町村	0.3万人	▲90.3% 313人
④ 有効求人倍率		2010年	2025年
<全国> 2010年 0.56 倍 2025年 1.20 倍	相双地域	0.48倍	1.40倍
	いわき地域	0.52倍	1.08倍
	双葉郡 8 町村	—	—

## ⑤ 域内総生産（GDP）

&lt;全国&gt;

2010年 509.2兆円

2023年 619.4兆円 +21.6%

15市町村

2010年

2.2兆円

+17.0% 2.63兆円

12市町村

8,715億円

▲ 8.1% 8,010億円

双葉郡8町村

4,828億円

▲ 41.8% 2,810億円

&lt;全国&gt;

2010年 484.2兆円

2023年 581.1兆円 +20.0%

建設業除く

2010年

2023年

15市町村

2.2兆円

+8.9% 2.3兆円

12市町村

8,315億円

▲ 23.3% 6,379億円

双葉郡8町村

4,655億円

▲ 61.4% 1,798億円

## ⑥ 製造品出荷額等

&lt;全国&gt;

2010年 289.1兆円

2023年 373.2兆円 +29.1%

15市町村

2010年

2023年

1.4兆円

+18.2% 1.7兆円

12市町村

3,045億円

▲ 12.5% 2,665億円

双葉郡8町村

1,077億円

▲ 75.7% 262億円